

民活事業報告書（令和6年度）

事業名：多摩地域ユース・プラザ運営等事業

教育庁地域教育支援部

第1 事業概要

旧東京都立八王子高陵高等学校（以下「学校施設」という。）を改修・整備して運営を行ってきた多摩地域ユース・プラザ整備等事業の終了に伴い、引き続き多摩地域ユース・プラザとして、文化・学習施設、スポーツ施設、野外活動施設、宿泊施設等から構成される施設（以下「本件施設」という。）の一体的な運営を行う。

1 所在地

東京都八王子市川町55番地

2 事業内容

(1) 施設の運営

ア 文化・学習施設の利用受付及び料金徴収等の施設提供業務

イ スポーツ施設の利用受付及び料金徴収等の施設提供業務

ウ 野外活動施設の利用受付及び料金徴収等の施設提供業務

エ 宿泊施設の利用受付及び料金徴収等の施設提供業務

オ 社会教育業務（講座・体験活動・交流等）の実施

カ 青少年の活動に関する相談への対応並びに情報の収集及び提供

キ 利用者に対する飲食の提供及び物品の販売

ク 文化・スポーツ教室の主催等及び施設を有効利用する観点から行う各種の事業

ケ 施設の利用促進を図るために必要となる営業及び広報活動

(2) 施設の維持管理

建築物保守管理業務ほか施設の維持管理のために必要な一切の業務

3 事業期間

運営を開始した日から10年間とする。

○方式とし、事業期間終了時に都に本件施設等を返還する。

第2 事業評価

1 利用実績

(1) 宿泊利用実績

ア 宿泊室

利用実績						事業者提案	
令和6年度		令和5年度		増減		利用者数	利用率
a 利用者数	利用率	b 利用者数	利用率	a-b	(a-b)/b		
30,444人	42.3%	30,555人	42.3%	△111人	△0.4%	33,800人	47%

※ 利用率は、(利用者数)を(定員204人×営業日数)で除した割合

イ テントサイト

令和6年度		令和5年度		増減	
a 利用者数	利用率	b 利用者数	利用率	a-b	(a-b)/b
523人	1.5%	622人	1.8%	△99人	△16.0%

※ 利用率は、(利用者数)を(定員100人×営業日数)で除した割合

(2) 活動施設利用実績

利用実績			
令和6年度 (a 利用者数)	令和5年度 (b 利用者数)	増減	
		a-b	(a-b)/b
92,152人	96,364人	△4,212人	△4.4%

(3) レストラン利用実績

令和6年度 (a 利用者数)	令和5年度 (b 利用者数)	増減	
		a-b	(a-b)/b
110,827人	112,781人	△1,954人	△1.8%

(4) 利用料金等収入実績

(金額：千円)

種別	令和6年度 (a 金額)	令和5年度 (b 金額)	増減		事業者提案
			a-b	(a-b)/b	
利用料金	103,111	102,779	332	0.3%	
その他	9,988	10,370	△382	△3.7%	
合計	113,099	113,149	△50	0.0%	148,698

※ 利用料金には、備品、活動支援プログラム及び社会教育事業参加費を含む。

※ その他には、売店、自動販売機等を含む。

2 モニタリング

(1) 業務履行確認

ア 履行確認の考え方

都は、事業者が本件契約において定められた公共サービスを提供することを条件として、サービス購入料を支払い、建物及び土地の無償での利用を認める。

そこで、都は、都の要求水準が満足されているか否かについて、履行確認を行う。

イ 業務履行確認の方法等

別紙1のとおり

(2) 財務状況等の監視

都による京王ユース・プラザ（株）（以下「SPC」という。）の財務状況等の監視については、本件事業契約上の規定により、事業期間の終了に至るまで、各事業年度の最終日から90日以内に公認会計士の監査済財務書類を都に提出し、かつ、協議会において都に対して監査報告を行うこととしている。

令和6年度分監査報告については、令和7年6月25日の協議会において報告を受け、公認会計士による監査済みであることを確認した。

第3 SPCの経営状況

損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		502,953
営業費用		447,852
売上総利益		55,100
一般管理費		14,008
営業利益		41,092
営業外収益		
受取利息	2,357	
雑収入	4,522	6,879
営業外費用		
雑支出	0	0
経常利益		47,972
特別損失		
固定資産譲渡損	212,125	212,125
税引前当期純損失		164,153
法人税、住民税及び事業税		△41,808
法人税等調整額		707
当期純損失		123,052

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	718,326	流動負債	150,158
現金及び預金	1,739	未払金	138,358
運用預け金	499,868	未払消費税等	5,057
未収入金	158,141	未払法人税等	155
未収還付法人税等	4,236	前受金	98
商 品	624	預 り 金	6,321
貯 蔵 品	1,369	前 受 収 益	166
前払費用	656		
その他の流動資産	51,690	負債の部合計	150,158
固定資産	93,756	(純資産の部)	
有形固定資産	767	株主資本	661,924
工具器具備品	767	資 本 金	50,000
無形固定資産	634	資本剰余金	50,000
ソフトウェア	634	資本準備金	50,000
投資その他の資産	92,353	利益剰余金	561,924
長期差入保証金	91,169	その他利益剰余金	561,924
繰延税金資産	1,183	繰越利益剰余金	561,924
		純資産の部合計	661,924
資産の部合計	812,082	負債及び純資産の部合計	812,082

第4 総合評価

1 利用実績

令和6年度は多摩地域ユース・プラザ運営等事業の最終年（10年目）であり、全体的な利用者数は前年度と同程度となった。

宿泊利用実績と活動施設利用実績については以下のとおりである。令和6年度の宿泊室利用実績は、前年度比111人減の30,444人となり、事業者提案時の計画33,800人を3,356人下回る実績となった。活動施設利用実績は、前年度比4,212人減の92,152人となった。

令和7年度以降の次期事業においても、新たな利用者の開拓に向け、努力するよう引き続き本施設の運営を担う京王ユース・プラザ（株）に働き掛けを行っていく。

2 業務の履行状況

運營業務については、前年度に引き続き、活動室などの施設提供業務をはじめ、SPCのノウハウを活用した効果的・効率的な履行がなされた。

ユース・スクエア事業については、7件の活動発表が行われた。活動プログラムについては、他施設（高尾の森自然学校）との連携や内容の見直し等、前年度にも増して内容の充実を図り、利用者の多様なニーズに応える努力がなされた。

社会教育事業については、野外活動型施設の特長を生かし、利用者に魅力のある事業が実施されている。公共性・社会性や都の施策、施設を訪れる青少年等の傾向・特徴等を踏まえた上で、多角的ニーズに応える、より現実や実態に即した事業とするため、次期事業においても、引き続き教育庁の専門職員（社会教育主事）によるSPCに対する助言を行っていく。

3 経営状況

SPCの経営状況は、損益計算書によると、当期純損失は123,052千円であった。これは、多摩地域ユース・プラザ運営等事業の終了による東京都への建物返還に伴う固定資産の除却及び無償譲渡に伴う固定資産譲渡損によるものである。

また、貸借対照表によると、負債の合計が150,158千円であった。流動資産は718,326千円であり、流動負債150,158千円を大きく上回っていることから、資金繰りについても健全なものであったと認められる。

以上のことから、令和7年3月末の時点においてSPCの経営状況は健全なものと認める。

業務履行確認の方法等

	方 法	回 数	指 標
業務の履行確認	書類（業務報告書）による確認 計画どおりに業務を行っていることを確認した。 ※ 提出時にヒアリングを実施した。	12回 (月1回)	年間業務計画 ※ 年間業務計画は、業務要求水準、事業者提案、事業契約、その他確認事項に基づき前年度に作成し、都が確認する。
施設の運営及び維持管理状況の確認	現地立入確認 ヒアリング 日報等記録の確認 施設の視察 業務要求水準等に基づき適正に運営・維持管理されていることを確認した。	4回 (1)R6.7 (2)R6.10 (3)R7.1 (4)R7.4	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画 その他確認事項
利用者モニタリング	利用者アンケート 事業者が行っているアンケートの内容及び対応をヒアリング確認することにより、利用者からの指摘及びその対応について確認した。	4回 (1)R6.7 (2)R6.10 (3)R7.1 (4)R7.4	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画 その他確認事項
	利用者懇談会 事業者が開催する利用者懇談会の記録の確認により、利用者からの指摘及びその対応について確認した。	2回 (1)R6.11 リモート (2)R6.12 対面・リモート	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画 その他確認事項
社会教育事業履行確認	書類（業務報告書）による確認 事業が計画どおりに実施されていることを確認した。	12回 (月1回)	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画及びモニタリング事項 社会教育事業等企画委員会における協議事項等

経営成績について

京王ユース・プラザ株式会社

「高尾の森わくわくビレッジ」開業から20年目を迎えた本年度は、円安の影響等による原材料・労務費の高騰やナラ枯れ被害拡大等による、重い費用負担が続くこととなりました。

営業面では、前年度に引き続き主要顧客である学校教育団体の利用促進を目的とした教育関係者向け機関紙や、一般の利用促進を目的とした子ども向けタブロイド紙・SNS広告などを活用した広告宣伝の強化で需要喚起に注力しました。

この結果、宿泊者数は前年度同水準の30,444人となり、営業収益は対前年80百万円減の502百万円、営業費用は対前年96百万円減の447百万円となりました。

利益面では、費用削減があった一方で第2期事業終了に伴う一部固定資産の除却により、経常利益は対前年15百万円増の47百万円、当期純損失は対前年164百万円減の123百万円となりました。

なお、2024年11月に実施された入札に参加し、2025年4月から2035年3月までの第3期PFI事業を受託しました。

損益計算書について

京王ユース・プラザ株式会社

営業収益は、対前年 80,028千円増の 502,953千円を計上しました。

増減内訳は、東京都からのサービス購入料の計画修繕収入の増等により 79,978千円の減少となりました。

営業費用は、対前年 96,098千円減の 447,852千円を計上しました。主な支出内容は売上原価、業務委託費、水道光熱費、減価償却費等で、増減内訳は売上原価 92,326千円の減等によるものです。

一般管理費は、対前年実績とほぼ同じ 14,008千円を計上しました。主な支出内容は役員報酬、業務委託費等です。業務委託費は主に京王アカウンティングに対する経理業務委託費です。

その結果、営業利益は 41,092千円となりました。

営業外収益は 6,879千円で、受取利息の他、NTTドコモ・ソフトバンクのアンテナ設置料等を計上しております。

営業外費用は 1円です。

以上の結果、経常利益は47,972 千円となりました。

特別利益の計上はございませんでした。

特別損失は 212,125千円で、固定資産譲渡損を計上しております。

その結果、税引前当期純損失は、 164,153千円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純損失は 123,052千円となりました。

貸借対照表について

京王ユース・プラザ株式会社

当期末の総資産は、812百万円となりました。前期末と比較して、148百万円の減少となっております。増減の主なものは、資産の部で運用預け金が41百万円の増加、未収入金が48百万円の減少、その他の流動資産が44百万円の増加、有形固定資産が226百万円の減少、投資その他の資産が45百万円の増加です。負債の部で未払金が19百万円の減少です。純資産の部で当期純損失の計上により繰越利益剰余金が123百万円の減少です。

各科目の主な内容は、以下のとおりです。

流動資産は、対前年33百万円増の718百万円となりました。

現金及び預金は、ほとんどがお客様からお預かりしている予約金です。

運用預け金は、余剰資金を京王電鉄グループ内キャッシュマネジメントシステムで資金運用をしております。損益計算書の営業外収益・受取利息はこの資金運用によるものです。

未収入金は、第4四半期分サービス購入料等です。

商品は、売店の商品です。

貯蔵品は、パンフレットや収入印紙等です。

前払費用は、システム保守費の翌年度分等です。

その他の流動資産は、令和7年度で返還予定の第2期契約保証金を固定資産の長期差入保証金から振り替えております。

固定資産は、対前年181百万円減の93百万円となりました。

有形固定資産は、気化熱冷風機等です。

無形固定資産は、ホテルシステムです。

繰延税金資産は、事業税、事業所税および一括償却資産相当分です。

長期差入保証金91百万円は、東京都への第3期契約保証金です。

以上により、資産の部は対前年148百万円減の812百万円になりました。

次に、流動負債は対前年24百万円減の150百万円となりました。

リース債務は、その全額が電気自動車等充電設備に係るリース債務で、全額返済を行ったため、対前年6百万円減の0円となりました。

未払金は、京王電鉄への業務委託料等の未払分です。

前受金は、お客様から預かっている予約金です。

預り金は、館内レストラン（レストラン京王）の売上金です。

前受収益は、翌年度分のアンテナ設置料等です。

以上により、負債の部は対前年24百万円減の150百万円となりました。

最後に純資産の部ですが、資本金、資本剰余金は増減なく、期首利益剰余金から当期純損失123百万円を減算した結果、純資産の部は対前年123百万円減の661百万円になりました。